

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL: http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 常務取締役 経理・審査統括部長

氏名 渡辺 修

TEL (052) 409 - 8261

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	37,248	4.5	3,711	8.0	3,763	6.5
13年9月中間期	39,018	7.9	3,436	8.7	3,533	10.4
14年3月期	79,317		7,322		7,475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,926	18.6	28.16	-
13年9月中間期	1,624	13.9	23.25	-
14年3月期	3,239		46.56	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 68,429,289株 13年9月中間期 69,888,994株 14年3月期 69,579,736株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	66,234	43,931	66.3	643.72
13年9月中間期	69,564	42,524	61.1	608.46
14年3月期	68,091	42,717	62.7	623.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 68,246,266株 13年9月中間期 69,888,292株 14年3月期 68,472,998株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	3,310	1,428	684	13,311
13年9月中間期	3,665	1,266	1,594	12,188
14年3月期	7,285	2,261	4,268	12,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	7,900	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 08銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイカ工業株式会社(当社)及び子会社 10 社、関連会社 1 社により構成されており、化成品、化粧板、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、アイカ中国(株)、ガンツ化成(株)、 アイカインドネシア社
化粧板	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ-ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ-、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカ住設(株)、 アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)



## 2. 経 営 方 針

### ( 1 ) 経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「21世紀に真にお客さまに選ばれる企業集団——グッドカンパニ——」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリ－・キャッシュ・フロ－重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」をはかり、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバ－ワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メ－カ－としての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の中長期的展望に立った事業展開への優先的な事業投資、金庫株制度の活用等も含め長期的な視点で効率を考えた活用をしてまいります。

### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、連結重視の視点からグループ総合力の強化と重点事業分野へ経営資源を効果的に投入し、更なる事業の拡大をはかってまいります。

当期におきましては、グループでの生産効率を高めることを目的として、平成14年4月1日に、当社の100%出資子会社であるアイカ電子株式会社が当社の100%出資子会社であるアイカテクノプリント株式会社を合併致しました。また平成14年10月1日付で、アイカ中国株式会社を当社が吸収合併致しました。今後も環境変化に対応して常に経営革新を行い、コストダウンや業務の効率化にも不断の努力を傾注し企業価値の最大化を達成していく所存です。

#### ( 4 ) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では組織及び業績管理上の単位として、これまで機能別（営業・生産・開発）組織を基本としてきましたが、意志決定を迅速に行うとともに顧客満足度向上とスピード経営を進めることを目的に、平成 14 年 4 月より「カンパニー制」に移行致しました。また同時に、経営方針および重要な業務執行の意志決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化をはかるため、執行役員制度も導入致しております。

また、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対しては積極的に I R 活動を進めるとともに、広報活動の充実・強化によって多くの方々に当社グループをより深く知っていただく機会を増やしてまいります。

#### ( 5 ) 会社の対処すべき課題

今後も企業を取り巻く環境は厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、厳しい経営環境のなかで競争力が発揮できるよう、積極的に変革していくとともにメーカーの原点である「お客様に喜ばれるモノづくり」に立ち返り、新商品の積極的かつスピーディな上市と価格競争力の実現をアイカグループあげて取り組み、長期的な企業価値の増大に努めるとともに、コンプライアンス意識の浸透と徹底をはかり、リスクマネジメントの充実を進めてまいります。

#### ( 6 ) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると考えておりますが、投資単位の引き下げは、当初にかかる株券の印刷代だけでなく、事務コストや郵送料等の毎年の費用増が予想され、費用対効果の点で検討を要すると考えております。

今後につきましては、当社株価の推移や投資単位引き下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処していきたいと考えております。

### 3 . 経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態

#### ( 1 ) 経 営 成 績

##### 全般の状況

・売上高	:	37,248	百万円	(前期比、	4.5 %減)
・営業利益	:	3,711	百万円	(同、	8.0 %増)
・経常利益	:	3,763	百万円	(同、	6.5 %増)
・中間純利益	:	1,926	百万円	(同、	18.6 %増)
・1株当たり中間純利益	:	28.16	円	(同、	4.9 円増)

当中間期におけるわが国経済は、不良債権問題やデフレ対策が進まず、先行きの不透明感から株価の低迷が続き、また設備投資や個人消費も停滞し、持ち直しに向かっていた景気は後退しました。

住宅関連業界におきましては、長引く景気低迷の影響を受け、雇用・所得環境が厳しく、また不動産価格の長期下落により買い換えが困難になっていることなどから、住宅取得マインドが低下しており、たいへん厳しい事業環境でありました。

このような状況に対処するため、当社は社内カンパニー制を導入し、CS（顧客満足）向上とスピード経営に注力するとともに、研究開発・販売体制の強化を積極的に進めました。また、競争力強化のため海外の合弁会社への設備増強や高い経済成長が見込まれる中国（上海市）に事務所を設けるなどグローバル化の充実をはかりました。国内においては、グループ経営効率化のため平成14年4月1日付で連結子会社であるアイカ電子株式会社とアイカテクノプリント株式会社を合併させ、また平成14年10月1日付でアイカ中国株式会社を当社が吸収合併致しました。

以上の結果、当中間期の売上高は37,248百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3,711百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は3,763百万円（前年同期比6.5%増）、中間純利益は1,926百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

##### 当中間期の部門別の状況

###### <化成品部門>

接着剤系商品は、シックハウス症候群の原因といわれていますホルムアルデヒド、トルエン、キシレンや可塑剤などの化学物質を含まない環境対応型商品が順調に売上げを伸ばしました。

また、樹脂系商品では、外装・内装仕上塗材がその意匠性、素材感、目地のない大壁工法やVOC（揮発性有機化合物）1%未満の環境対応型商品が好評を得て、売上げを伸ばすことができました。

このような結果、当部門の売上高は9,945百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### <化粧板部門>

商業施設の業態の多様化、差別化が進むなか、メラミン化粧板を核に、トレンドを重視した新商品の連続的な投入と既存商品の強化に努め、新たな顧客を開拓しました。また、社会的要請に応えた環境対応型商品は市場の高い評価を得て、病院をはじめ介護老人保健施設、学校、集合住宅など公共施設などへ多数採用され売上げに寄与いたしました。

このような結果、当部門の売上高は 11,510 百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

#### <住器建材部門>

不燃化粧材は住宅・店舗・公共施設・オフィスビルなどの新築・リフォームに幅広く採用され、インテリア建材においては、環境対応・バリアフリー対応商品がマーケットニーズにマッチし、集合住宅や戸建住宅に採用が広がりました。一方、当社独自の複合技術を生かした木質系複合玄関ドアは、意匠・機能面で高く評価されましたものの、新設住宅着工件数の低迷で需要は減少しました。

このような結果、当部門の売上高は 13,084 百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

#### <電子部門>

多層プリント配線板は、通信分野などで信号伝送の高速大容量化が進むなか、これらに対応できる高速伝送技術の確立に努めるとともに、高機能商品のパターン設計から基板製造までの短納期対応の向上をはかりましたが、売上を伸ばすには至りませんでした。また、電子システム商品は、事業内容を見直し、採算性の悪い商品の受注を減らし当社が強みを持つ基板事業につながる分野に特化致しました。

このような結果、当部門の売上高は 2,113 百万円（前年同期比 51.1%減）となりました。

#### <その他>

当部門の売上高は 595 百万円（前期比 57.6%減）となりました。

（単位：百万円）

部 門	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	9,945	26.7 %	9,432	24.2 %
化 粧 板	11,510	30.9	10,551	27.0
住 器 建 材	13,084	35.1	13,309	34.1
電 子	2,113	5.7	4,321	11.1
そ の 他	595	1.6	1,403	3.6
計	37,248	100.0	39,018	100.0

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退の懸念や世界各地に起こるテロ事件などの影響で世界経済の先行き不安が増大し、日本経済の早期回復はますます厳しいものと思われま

す。このような事業環境のなか、当社といたしましては商品力・人材力の強化をはかるとともにCS（顧客満足度）向上とスピード経営に徹し、「環境・機能」をキーワードに他社との差別化できる商品開発に注力してまいります。また、個々の意識改革、行動変革を重視した人材育成を推進し、業績向上に努めてまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期 比増減率	営業利益	前年同期 比増減率	経常利益	前年同期 比増減率	当期純利益	前年同期 比増減率
通 期	80,000	0.9%	7,900	7.9%	7,900	5.7%	4,100	26.6%

## < 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

（単位：百万円）

部 門	通 期		
	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比 増 減 率
化 成 品	22,250	27.8 %	16.0 %
化 粧 板	24,900	31.1	9.7
住 器 建 材	26,900	33.7	0.1
電 子	4,750	5.9	44.7
そ の 他	1,200	1.5	37.3
計	80,000	100.0	0.9

## ( 2 ) 財政状態

### 当中間期のキャッシュ・フロー - の状況

	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	121 億 6 千 7 百万円	111 億 5 千 0 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	33 億 1 千 0 百万円	36 億 6 千 5 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	14 億 2 千 8 百万円	12 億 6 千 6 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	6 億 8 千 4 百万円	15 億 9 千 4 百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	5 千 2 百万円	1 千 2 百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	2 億 2 千 0 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	133 億 1 千 1 百万円	121 億 8 千 8 百万円

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計年度に対し 355 百万円減少し 3,310 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 3,559 百万円、減価償却費が 859 百万円、売上債権の減少額 3,236 百万円等による増加と、退職給付引当金の減少額 173 百万円、仕入債務の減少額 2,311 百万円、法人税等の支払額 1,332 百万円等による減少の結果であります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、1,428 百万円となり前中間連結会計年度に対し 162 百万円増加致しました。この主たる要因は有形固定資産の取得による支出 1,248 百万円及び投資有価証券取得による支出 316 百万円等によるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、684 百万円となり前中間連結会計年度に対し 910 百万円減少致しました。この主たる要因は自己株式の取得による支出 161 百万円及び配当金の支払額 445 百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 1,143 百万円増加し、当中間期末残高は 13,311 百万円となりました。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	44,610,245	67.4	47,586,365	68.4	46,264,420	67.9
現金及び預金	13,311,509		7,987,753		12,167,827	
受取手形及び売掛金	25,901,423		29,548,576		29,206,400	
有 価 証 券	119,270		4,250,879		-	
た な 卸 資 産	3,961,176		4,317,118		3,901,429	
繰 延 税 金 資 産	542,479		680,017		463,909	
そ の 他 の 流 動 資 産	909,207		897,069		685,550	
貸 倒 引 当 金	134,820		95,049		160,697	
固 定 資 産	21,624,262	32.6	21,977,866	31.6	21,827,254	32.1
有 形 固 定 資 産	15,419,017	23.3	15,496,457	22.3	15,473,287	22.7
建 物 及 び 構 築 物	6,189,447		5,965,410		5,894,347	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,884,164		4,179,896		4,004,823	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	662,650		731,425		659,455	
土 地	4,362,192		4,210,023		4,394,485	
建 設 仮 勘 定	320,562		409,700		520,174	
無 形 固 定 資 産	689,057	1.0	810,472	1.2	780,135	1.2
連 結 調 整 勘 定	269,096		354,747		311,921	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	419,960		455,724		468,213	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,516,188	8.3	5,670,936	8.1	5,573,831	8.2
投 資 有 価 証 券	4,147,759		4,257,021		3,992,866	
長 期 貸 付 金	27,152		37,784		36,238	
繰 延 税 金 資 産	738,037		730,639		863,662	
そ の 他 の 投 資	668,673		836,378		760,968	
貸 倒 引 当 金	65,434		190,887		79,905	
資 産 合 計	66,234,508	100.0	69,564,231	100.0	68,091,674	100.0

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	20,694,125	31.2	24,672,984	35.5	23,505,703	34.5
支払手形及び買掛金	12,488,162		15,513,185		14,820,930	
短期借入金	3,800,083		3,352,713		3,720,903	
一年以内返済の長期借入金	44,000		1,362,899		169,203	
未払法人税等	1,517,895		1,391,732		1,308,200	
未払消費税	174,298		236,139		331,507	
賞与引当金	1,004,463		1,056,417		1,083,124	
その他の流動負債	1,665,222		1,759,896		2,071,833	
固 定 負 債	764,720	1.2	1,646,705	2.3	1,014,481	1.5
長期借入金	76,000		570,217		100,614	
退職給付引当金	352,603		681,860		527,029	
役員退職引当金	177,708		218,714		237,206	
繰延税金負債	72,635		74,254		64,927	
その他の固定資産	85,772		101,659		84,704	
負 債 合 計	21,458,845	32.4	26,319,690	37.8	24,520,185	36.0
( 少 数 株 主 持 分 の 部 )						
少 数 株 主 持 分	844,329	1.3	720,133	1.1	854,403	1.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-	-	9,891,708	14.2	9,891,708	14.5
資 本 準 備 金	-	-	13,252,426	19.0	13,277,609	19.5
連 結 剰 余 金	-	-	19,221,006	27.6	20,354,807	29.9
その他有価証券評価差額金	-	-	115,311	0.2	121,920	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	45,482	0.1	81,496	0.1
自 己 株 式	-	-	1,529	0.0	1,010,457	1.5
資 本 金	9,891,708	14.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,277,609	20.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	21,781,969	32.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	143,304	0.2	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,660	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	1,171,919	1.8	-	-	-	-
資 本 合 計	43,931,333	66.3	42,524,407	61.1	42,717,085	62.7
負債、少数株主持分及び資本合計	66,234,508	100.0	69,564,231	100.0	68,091,674	100.0

## (2)中間連結損益計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	37,248,598	100.0	39,018,182	100.0	79,317,619	100.0
売 上 原 価	26,935,416	72.3	29,174,721	74.8	59,143,271	74.6
売 上 総 利 益	10,313,181	27.7	9,843,461	25.2	20,174,347	25.4
販売費及び一般管理費	6,601,688	17.7	6,406,530	16.4	12,852,009	16.2
営 業 利 益	3,711,492	10.0	3,436,930	8.8	7,322,337	9.2
営 業 外 収 益	109,056	0.3	161,439	0.4	295,705	0.4
受 取 利 息	9,062		9,769		19,004	
受 取 配 当 金	21,979		22,223		40,825	
機 械 等 賃 貸 料	11,047		10,568		19,443	
保 険 積 立 金 解 約 益	14,843		61,549		61,549	
仕 入 割 引	21,775		19,729		36,507	
そ の 他	30,348		37,598		118,374	
営 業 外 費 用	57,471	0.2	64,737	0.2	142,737	0.2
支 払 利 息	25,131		44,342		75,080	
そ の 他	32,340		20,394		67,656	
経 常 利 益	3,763,077	10.1	3,533,632	9.0	7,475,305	9.4
特 別 利 益	98,632	0.3	134,262	0.3	231,078	0.3
役員退職引当金戻入額	66,092		120,806		120,806	
貸倒引当金戻入額	7,213		-		-	
投資有価証券売却益	23,731		12,155		12,293	
そ の 他	1,596		1,300		97,977	
特 別 損 失	301,871	0.8	942,849	2.3	2,017,362	2.5
固 定 資 産 売 却 損	18,605		128		5,774	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35,130		742,944		1,211,798	
役 員 退 職 慰 労 金	65,720		113,000		115,730	
固 定 資 産 処 分 損	167,773		42,168		193,484	
そ の 他	14,642		44,606		490,574	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,559,838	9.6	2,725,046	7.0	5,689,021	7.2
法人税、住民税及び事業税	1,543,697	4.2	1,409,700	3.6	2,638,746	3.3
法 人 税 等 調 整 額	43,325	0.1	334,223	0.9	263,579	0.3
少 数 株 主 利 益	46,077	0.1	24,745	0.1	74,210	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,926,738	5.2	1,624,823	4.2	3,239,644	4.1

## (3)中間連結剰余金計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
.連結剰余金期首残高		-	18,106,734	18,106,734
.連結剰余金減少高		-	510,551	991,571
連結子会社増加による 剰余金減少高		-	2,325	2,325
連結子会社合併による 剰余金減少高		-	-	26,745
配 当 金		-	454,278	908,553
役 員 賞 与		-	53,947	53,947
.中間（当期）純利益		-	1,624,823	3,239,644
.連結剰余金中間期末（期末）残高		-	19,221,006	20,354,807
（資本剰余金の部）				
.資本剰余金期首残高		13,277,609	-	-
.資本剰余金中間期末（期末）残高		13,277,609	-	-
（利益剰余金の部）				
.利益剰余金期首残高		20,354,807	-	-
.利益剰余金増加高		1,926,738	-	-
中間（当期）純利益		1,926,738	-	-
.利益剰余金減少高		499,575	-	-
配 当 金		445,074	-	-
役 員 賞 与		54,501	-	-
.利益剰余金中間期末（期末）残高		21,781,969	-	-

## (4)中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,559,838	2,725,046	5,689,021
減価償却費		859,272	914,396	1,880,657
連結調整勘定償却額		42,825	23,425	66,251
投資有価証券評価損		35,130	742,944	1,211,798
貸倒引当金の増減額		40,347	184,076	229,410
賞与引当金の増減額		78,660	75,338	48,631
退職給付引当金の増減額		173,622	170,295	335,278
役員退職引当金の増減額		59,497	109,038	81,059
受取利息及び配当金		31,041	31,993	60,043
支払利息		25,131	44,342	75,080
固定資産売却損		18,605	128	5,774
固定資産処分損		167,773	42,168	193,484
投資有価証券売却益		23,731	12,155	12,293
長期営業債権の増減額		16,715	16,377	98,405
売上債権の増減額		3,236,707	4,985,454	5,358,408
たな卸資産の増減額		90,600	208,456	632,169
その他流動資産の増減額		269,049	145,349	340,070
仕入債務の増減額		2,311,281	3,708,389	4,325,865
その他流動負債の増減額		213,551	209,300	359,256
その他		37,765	18,815	218,464
小 計		4,632,851	5,333,563	10,317,746
利息及び配当金の受取額		30,484	33,244	60,975
利息の支払額		20,818	43,603	76,961
法人税等の支払額		1,332,417	1,619,275	2,943,174
その他		-	38,352	73,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,310,099	3,665,576	7,285,033

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
投資活動によるキャッシュ・フロ-				
定期預金の払戻による収入		-	47,037	47,037
有形固定資産の取得による支出		1,248,262	1,555,109	2,124,821
有形固定資産の売却による収入		26,414	68,565	155,720
無形固定資産の取得による支出		26,094	71,931	156,632
有価証券の取得による支出		99,500	-	-
投資有価証券の取得による支出		316,705	14,130	583,770
新規連結会社アイカインドネシア社の取得による支出		-	90,162	90,162
投資有価証券の売却による収入		211,421	290,458	398,537
貸付による支出		8,240	7,570	21,200
貸付金の回収による収入		17,408	16,716	32,131
その他		14,787	49,803	81,615
投資活動によるキャッシュ・フロ-		1,428,770	1,266,323	2,261,545
財務活動によるキャッシュ・フロ-				
短期借入金の純増減額		80,733	980,162	615,352
長期借入による収入		-	120,000	120,000
長期借入金の返済による支出		149,818	224,614	1,883,913
自己株式の取得による支出		161,461	-	1,009,447
配当金の支払額		445,276	451,939	907,932
アイカユニオン産業㈱の清算に伴う少数株主への配当金の支払額		-	49,239	49,239
少数株主への配当金の支払額		8,830	8,420	8,420
その他		-	520	85,575
財務活動によるキャッシュ・フロ-		684,653	1,594,895	4,268,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		52,993	12,715	41,509
現金及び現金同等物の増減額		1,143,682	817,072	796,267
現金及び現金同等物の期首残高		12,167,827	11,150,864	11,150,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	220,696	220,696
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,311,509	12,188,632	12,167,827

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：8社

アイカインテリア工業(株)、アイカ中国(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)、アイカ住設(株)、  
ガンツ化成(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社

なお、アイカテクノプリント(株)は平成14年4月1日付けでアイカ電子(株)と合併しているため連結の範囲からは除外しております。

非連結子会社：2社

非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネ-ト社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社(中間決算日6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

従来、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は法人税法の規定に基づく定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間から見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法に変更しております。この変更は、電子事業生産体制の再構築を実施したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、設計・検査用機械設備は技術革新が極めて速いため耐用年数を3年に短縮することとしましたが、3年の定率法を採用することに伴い減価償却費の負担が歪曲化する可能性があるため、定額法を採用することで費用の期間配分をより適正に行うためのものであります。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は2,784千円多く、売上総利益、営業利益及び経常利益は131千円多く、税金等調整前中間純利益は2,784千円少なく表示されております。

なお、上記のセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

無形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当中間連結会計期間末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により処理しております。

役員退職引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約  
金利スワップ

外貨建予定取引  
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額		28,183,631 千円	28,520,251 千円	28,889,904 千円
2.担保資産	建 物	103,444 千円	117,290 千円	110,006 千円
	土 地	303,616 千円	303,616 千円	303,616 千円
	投資有価証券	6,896 千円	12,639 千円	6,511 千円
	計	413,956 千円	433,545 千円	420,134 千円
		上記については、短期借入金及び一年以内返済長期借入金 820,000 千円及び長期借入金 10,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金及び一年以内返済長期借入金 855,000 千円及び長期借入金 40,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金及び一年以内返済長期借入金 785,000 千円及び長期借入金 20,000 千円の担保に供しております。
3.保証債務				
	借入債務等保証金額			
	(関係会社) オリンピックウッドプロダクツ社	- 千円	149,250 千円 (1,250 千 US \$)	- 千円
4.期末日満期手形の処理について				
	期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は、銀行休日のため当該日満期手形が次のとおり残高に含まれておりません。			
	受 取 手 形	- 千円	1,188,998 千円	1,599,377 千円
	支 払 手 形	- 千円	545,220 千円	601,198 千円
	設 備 支 払 手 形	- 千円	45,514 千円	47,613 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
荷 造 運 搬 費	1,977,734 千円	1,919,692 千円	3,886,157 千円
報酬給与及び賞与	1,492,515	1,349,284	3,177,595
広 告 宣 伝 費	600,124	585,713	1,080,602
賞与引当金繰入額	498,071	484,638	530,836
退 職 給 付 費 用	87,077	92,596	166,648
役員退職引当金繰入額	21,568	25,528	43,190
福 利 厚 生 費	436,803	385,115	828,748
貸倒引当金繰入額	-	30,169	64,771
賃 借 料	238,865	256,019	512,322
減 価 償 却 費	142,302	125,962	259,126
連結調整勘定償却額	42,825	23,425	66,251

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	13,311,509 千円	7,987,753 千円	12,167,827 千円
有価証券勘定のうち (MMF及び中期国債ファンド)	- 千円	4,200,879 千円	- 千円
現金及び現金同等物	13,311,509 千円	12,188,632 千円	12,167,827 千円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間において株式の追加取得により新たにアイカインドネシア社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイカインドネシア社株式の取得価額とアイカインドネシア社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。(単位:千円)

流動資産	673,979
固定資産	287,230
連結調整勘定	194,001
流動負債	529,570
固定負債	43,085
為替換算調整勘定	1,351
少数株主持分	199,297
アイカインドネシア社株式の取得価額	384,610
アイカインドネシア社株式の既存取得分	154,587
アイカインドネシア社株式の新規取得価額	230,023
アイカインドネシア社現金及び現金同等物	139,860
差引: アイカインドネシア社株式取得のための支出	90,162

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
(機械装置及び運搬具)			
取得価額相当額	63,635 千円	83,183 千円	62,639 千円
減価償却累計額相当額	31,458	39,585	29,866
期末残高相当額	32,177	43,598	32,773
(工具、器具及び備品)			
取得価額相当額	886,461 千円	1,079,694 千円	1,008,192 千円
減価償却累計額相当額	460,017	559,624	482,705
期末残高相当額	426,444	520,070	525,486

(注) 工具、器具及び備品の主な内容はコンピュータ装置等であります。

(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	169,277 千円	198,687 千円	193,381 千円
1 年 超	289,344	364,981	364,878
合 計	458,621	563,668	558,259

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リ - ス料	103,546 千円	116,794 千円	229,846 千円
減価償却費相当額	103,546	116,794	229,846

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、重要性に鑑み利息相当額を控除しない方法(支払利子込み法)により算出しております。

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他		消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,945,962	11,510,025	13,084,520	2,113,055	595,034	37,248,598		37,248,598
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187,498	2,237,341				3,424,840	(3,424,840)	
計	11,133,461	13,747,367	13,084,520	2,113,055	595,034	40,673,438	(3,424,840)	37,248,598
営業費用	10,196,945	11,335,734	12,063,298	2,092,605	576,560	36,265,145	(2,728,039)	33,537,105
営業利益	936,515	2,411,632	1,021,221	20,450	18,474	4,408,293	(696,801)	3,711,492
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	13,808,619	14,697,912	15,290,642	4,384,207	748,364	48,929,745	17,304,762	66,234,508
減価償却費	293,683	229,954	168,775	110,063	17,110	819,587	34,809	854,396
資本的支出	277,465	221,279	270,485	187,372	26,849	983,451	8,155	991,606

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他		消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,432,714	10,551,600	13,309,485	4,321,281	1,403,102	39,018,182		39,018,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,087,437	1,987,059				3,074,497	(3,074,497)	
計	10,520,152	12,538,659	13,309,485	4,321,281	1,403,102	42,092,680	(3,074,497)	39,018,182
営業費用	9,680,215	10,222,121	12,296,051	4,306,822	1,365,217	37,870,429	(2,289,177)	35,581,251
営業利益	839,936	2,316,537	1,013,433	14,458	37,884	4,222,251	(785,320)	3,436,930
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	13,984,962	15,831,259	15,452,560	5,837,623	1,542,033	52,648,440	16,915,791	69,564,231
減価償却費	314,115	245,151	199,062	97,343	16,964	872,637	34,710	907,348
資本的支出	350,577	240,272	361,893	101,640	24,818	1,079,203	32,496	1,111,699

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,177,244	22,699,955	26,935,202	8,592,430	1,912,785	79,317,619		79,317,619
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,203,092	4,097,735				6,300,827	(6,300,827)	
計	21,380,336	26,797,691	26,935,202	8,592,430	1,912,785	85,618,446	(6,300,827)	79,317,619
営業費用	19,680,827	21,759,524	24,805,129	8,670,852	1,841,809	76,758,144	(4,762,862)	71,995,281
営業利益	1,699,509	5,038,166	2,130,073	(78,421)	70,975	8,860,302	(1,537,965)	7,322,337
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	14,126,474	14,489,111	16,075,626	6,311,142	727,635	51,729,990	16,361,683	68,091,674
減価償却費	645,273	513,111	397,721	208,366	32,846	1,797,320	76,611	1,873,931
資本的支出	728,600	453,042	606,055	271,144	43,716	2,102,559	47,661	2,150,220

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
化粧板	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子システム商品
その他	保存剤、他

2.当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、695,740千円、787,852千円及び1,540,857千円であり、その主なものは、一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

3.当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,304,762千円、16,915,791千円及び16,361,683千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産等であります。

4.会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置の減価償却方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電子事業部門で131千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
化成品	7,502,954	7,118,343	14,689,381
化粧板	4,855,682	4,208,502	8,881,108
住器建材	5,439,860	5,679,337	11,882,814
電子	1,003,789	1,113,517	1,979,064
その他	583,282	575,141	1,182,743
合計	19,385,570	18,694,842	38,615,111

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

### (2) 受注状況

〔単位：千円未満切捨〕

部門	品名	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電	プリント配線板	1,544,284	22,706	1,676,070	219,654	4,731,772	247,186
子	電子システム商品・その他	329,393	1,807	2,249,838	581,101	3,033,316	121,321

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

### (3) 販売実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
化成品	9,945,962	9,432,714	19,177,244
化粧板	11,510,025	10,551,600	22,699,955
住器建材	13,084,520	13,309,485	26,935,202
電子	2,113,055	4,321,281	8,592,430
その他	595,034	1,403,102	1,912,785
合計	37,248,598	39,018,182	79,317,619

## 7. 有 価 証 券

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
債券・その他	500,000	472,450	27,550	50,000	47,805	2,195	300,000	294,200	5,800

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,522,469	2,828,289	305,819	3,050,151	3,308,583	258,432	2,592,213	2,854,099	261,886
(2) 債券 社債	137,315	135,374	1,941	37,961	37,206	755	37,815	36,172	1,643
合計	2,659,785	2,963,663	303,878	3,088,113	3,345,789	257,676	2,630,028	2,890,271	260,243

### (3) 時価のない有価証券

〔単位：千円未満切捨〕

区 分	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		189,704	179,583	188,934
その他		-	4,200,879	-
合計		189,704	4,380,462	188,934

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

大日本色材工業株式会社の株式取得

当社は、平成 14 年 11 月 15 日開催の取締役会におきまして、三菱化学産資株式会社から同社が保有する大日本色材工業株式会社の株式の全て（発行済株式総数の約 99.88%）を取得し、子会社化することを決議いたしました。

株式取得に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

建築土木用樹脂・産業部材用接着剤、エポキシ樹脂用硬化剤、防汚・撥水塗料及び高充填フィラーなどの配合樹脂の加工・開発ノウハウに強みを持つ、大日本色材工業株式会社を子会社化することにより、エポキシ系樹脂等のフォーミュレーションに関するノウハウを拡充し、化成品事業の強化に繋げるとともに、従来からの中核事業である、化粧板、住器建材、電子事業との相乗効果を発揮することで、グループの事業価値極大化を図ってまいります。

(2) 異動する子会社の概要

商号	大日本色材工業株式会社
事業内容	合成樹脂（エポキシ、ウレタン樹脂等）及び加工製品の製造・販売
資本の額	100 百万円
最近事業年度の売上高	2,975 百万円（平成 14 年 2 月期）

(3) 株式取得の時期

平成 14 年 11 月 29 日（予定）

(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	1,398,296 株
(2) 持分比率	約 99.88%

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名

アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL: http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 常務取締役 経理・審査統括部長

氏名 渡辺 修

TEL (052) 409 - 8261

中間決算取締役会開催日 平成 14年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

## (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	34,916	1.9	3,224	8.1	3,364	8.4
13年 9月中間期	35,591	3.6	2,983	24.1	3,102	24.7
14年 3月期	73,769		6,525		6,675	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,809	17.9	26.44	
13年 9月中間期	1,535	15.1	21.97	
14年 3月期	3,032		43.58	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 68,429,289株 13年 9月中間期 69,890,664株 14年 3月期 69,579,736株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	6.50		-	
13年 9月中間期	6.50		-	
14年 3月期	-		13.00	

(注)13年9月中間期配当金の内訳

記念配当 1円 00銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	60,180		41,155		68.4	603.05
13年 9月中間期	63,205		39,910		63.1	571.04
14年 3月期	61,839		39,973		64.6	583.79

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 68,246,266株 13年 9月中間期 69,890,664株 14年 3月期 68,472,998株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,644,398株 13年 9月中間期 2,372株 14年 3月期 1,417,666株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
通 期	73,000		7,000		3,800		円 銭	円 銭
							6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

[ 単位：千円未満切捨 ]

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		11,547,693	5,480,378	10,254,449
受 取 手 形		11,467,476	8,511,562	13,527,561
売 掛 金		13,374,898	20,932,721	14,405,843
有 価 証 券		119,270	4,250,879	
た な 卸 資 産		2,508,029	2,759,083	2,490,270
繰 延 税 金 資 産		433,950	417,349	387,183
そ の 他		1,288,427	1,255,199	1,151,510
貸 倒 引 当 金		138,808	64,613	158,880
流 動 資 産 合 計		40,600,938	43,542,561	42,057,938
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物		4,323,035	4,215,770	4,025,847
機 械 及 び 装 置		2,543,924	2,785,363	2,611,445
土 地		3,216,170	3,241,469	3,227,237
そ の 他		1,382,066	1,458,945	1,712,695
有 形 固 定 資 産 合 計		11,465,197	11,701,550	11,577,226
無 形 固 定 資 産				
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		3,465,277	3,393,477	3,313,129
関 係 会 社 株 式		2,934,340	3,082,240	2,934,340
繰 延 税 金 資 産		616,492	489,922	725,303
そ の 他		793,889	658,339	895,730
貸 倒 引 当 金		61,234	44,066	75,705
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		7,748,764	7,579,913	7,792,798
固 定 資 産 合 計		19,579,484	19,662,679	19,781,838
資 産 合 計		60,180,422	63,205,241	61,839,776

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
( 負債の部 )				
流動負債				
支払手形		2,872,574	3,839,628	4,310,712
買掛金		9,452,293	11,332,869	10,464,784
短期借入金		2,750,000	2,260,000	2,750,000
一年以内返済の長期借入金			1,173,700	
未払法人税等		1,348,206	1,204,897	1,136,254
未払消費税当		131,639	203,395	292,172
未賞与引当		830,000	850,000	915,000
その他		1,218,945	1,325,649	1,376,740
流動負債合計		18,603,660	22,190,140	21,245,665
固定負債				
長期借入金			437,500	
退職給付引当金		193,520	467,862	355,360
役員退職引当金		152,098	177,330	191,044
その他		75,242	22,365	74,174
固定負債合計		420,861	1,105,058	620,580
負債合計		19,024,522	23,295,198	21,866,245
( 資本の部 )				
資本金			9,891,708	9,891,708
資本準備金			13,252,426	13,277,609
利益準備金			1,606,736	1,606,736
その他の剰余金				
任意積立金			10,448,099	10,448,099
中間(当期)未処分利益			4,595,978	5,638,466
その他の剰余金合計			15,044,077	16,086,566
その他有価証券評価差額金			115,092	121,366
自己株式				1,010,457
資本合計			39,910,042	39,973,530
資本金		9,891,708		
資本剰余金				
資本準備金		13,277,609		
利益剰余金				
利益準備金		1,606,736		
任意積立金		10,679,011		
中間(当期)未処分利益		6,730,085		
利益剰余金合計		19,015,834		
その他有価証券評価差額金		142,666		
自己株式		1,171,919		
資本合計		41,155,900		
負債及び資本合計		60,180,422	63,205,241	61,839,776

## (2)中間損益計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	損益計算書 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
売 上 高		34,916,774	35,591,580	73,769,804
売 上 原 価		25,999,174	27,229,128	56,404,850
売 上 総 利 益		8,917,600	8,362,452	17,364,953
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,693,267	5,378,686	10,839,332
営 業 利 益		3,224,333	2,983,765	6,525,620
営 業 外 収 益		186,208	158,963	244,610
営 業 外 費 用		46,491	40,721	94,743
経 常 利 益		3,364,050	3,102,006	6,675,488
特 別 利 益		82,558	265,461	343,665
特 別 損 失		250,156	761,096	1,745,148
税引前中間(当期)純利益		3,196,453	2,606,371	5,274,004
法人税、住民税及び事業税		1,340,000	1,230,000	2,280,000
法人税等調整額		46,847	159,022	38,152
中間(当期)純利益		1,809,605	1,535,394	3,032,157
前期繰越利益		4,920,479	3,060,583	3,060,583
中間配当額				454,273
中間(当期)未処分利益		6,730,085	4,595,978	5,638,466

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品

原材料、貯蔵品

償却原価法

移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

従来、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は法人税法の規定に基づく定率法を採用しておりましたが、当中間会計年度から見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法に変更しております。この変更は電子事業生産体制の再構築を実施したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、設計・検査用機械設備は技術革新が極めて速いため耐用年数を3年に短縮することとしましたが、3年の定率法を採用することに伴い減価償却費の負担が歪曲化する可能性があるため定額法を採用することで費用の期間配分をより適正に行うためのものであります。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は2,784千円多く、税引前中間純利益は2,784千円少なく表示されております。

#### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間期末現在の支給内規要支給額を計上しております。
4. リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
5. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の処理	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。
6. 消費税の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,881,017 千円	21,266,984 千円	21,551,237 千円
2. 保証債務			
借入債務等保証金額			
(関係会社) アイカインドネシア社	173,020 千円	261,808 千円	174,576 千円
3. 期末日満期手形の処理について			
期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、前中間期及び前期の末日は、銀行休日のため当該日満期手形が次のとおり残高に含まれております。			
受取手形	- 千円	538,664 千円	1,543,970 千円
支払手形	- 千円	244,415 千円	238,427 千円
設備支払手形	- 千円	27,168 千円	19,534 千円
4. 消費税の取扱い			
	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	8,343 千円	6,821 千円	13,963 千円
受取配当金	104,670 千円	112,272 千円	130,583 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	14,473 千円	26,158 千円	48,152 千円
3. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	34,156 千円	616,572 千円	1,078,244 千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	549,506 千円	615,839 千円	1,256,561 千円
無形固定資産	69,784 千円	60,611 千円	128,402 千円

(リ - ス取引関係)

ファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額	677,463 千円	734,272 千円	779,169 千円
減価償却累計額相当額	334,072 千円	377,057 千円	366,124 千円
中間期末残高相当額	343,390 千円	357,215 千円	413,045 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2. 未経過リ - ス料中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	125,711 千円	128,703 千円	142,123 千円
1 年 超	217,679 千円	228,511 千円	270,922 千円
合 計	343,390 千円	357,215 千円	413,045 千円

(注) 未経過リ - ス料中間期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リ - ス料	79,119 千円	78,336 千円	160,571 千円
減価償却費相当額	79,119 千円	78,336 千円	160,571 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(有価証券の時価等関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

1. アイカ中国株式会社との合併

当社と当社の100%出資子会社であるアイカ中国株式会社とは、平成14年8月2日開催の当社取締役会および平成14年8月19日開催のアイカ中国株式会社の臨時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成14年10月1日をもって合併いたしました。

なお、商法第413条ノ3に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は、商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社はグル - プの業務効率化および相乗効果を高めることを目的として合併することとしました。

(2) 合併の方法

アイカ工業株式会社(以下甲という)とアイカ中国株式会社(以下乙という)は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

(3) 合併期日

平成14年10月1日

(4) 合併に伴う新株式の発行と資本の額

甲は、乙の全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。

(5) 財産の引継ぎ

甲は、合併期日の平成14年10月1日をもって、乙から資産、負債、権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、乙から引き継いだ資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)	
科 目	金 額
流 動 資 産	914,076
固 定 資 産	408,727
資 産 合 計	1,322,804
流 動 負 債	252,374
固 定 負 債	13,176
負 債 合 計	265,551

## 2. 大日本色材工業株式会社の株式取得

当社は、平成 14 年 11 月 15 日開催の取締役会におきまして、三菱化学産資株式会社から同社が保有する大日本色材工業株式会社の株式の全て（発行済株式総数の約 99.88%）を取得し、子会社化することを決議いたしました。

株式取得に関する事項の概要は次のとおりであります。

### （1）株式取得の目的

建築土木用樹脂・産業部材用接着剤、エポキシ樹脂用硬化剤、防汚・撥水塗料及び高充填フィラーなどの配合樹脂の加工・開発ノウハウに強みを持つ、大日本色材工業株式会社を子会社化することにより、エポキシ系樹脂等のフォーミュレーションに関するノウハウを拡充し、化成品事業の強化に繋げるとともに、従来からの中核事業である、化粧板、住器建材、電子事業との相乗効果を発揮することで、グループの事業価値極大化を図ってまいります。

### （2）異動する子会社の概要

商号	大日本色材工業株式会社
事業内容	合成樹脂（エポキシ、ウレタン樹脂等）及び加工製品の製造・販売
資本の額	100 百万円
最近事業年度の売上高	2,975 百万円（平成 14 年 2 月期）

### （3）株式取得の時期

平成 14 年 11 月 29 日（予定）

### （4）取得する株式の数及び取得後の持分比率

（1）取得する株式の数	1,398,296 株
（2）持分比率	約 99.88%